



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月7日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 (富士エレクトロニクス株式会社分)

コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 富士エレクトロニクス株式会社

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当兼経営企画部長 (氏名) 西沢 英一 TEL (03) 3814-1200
 画部長兼経理部長

定時株主総会開催予定日 平成27年5月25日 配当支払開始予定日 平成27年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	57,330	21.0	1,820	58.6	2,538	25.2	1,617	10.5
26年2月期	47,387	16.9	1,147	△45.8	2,028	△26.4	1,463	△13.4

(注) 包括利益 27年2月期 1,778百万円 (2.2%) 26年2月期 1,740百万円 (△6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	115.46	—	6.8	6.7	3.2
26年2月期	104.52	—	6.4	5.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	38,926	24,383	62.5	1,737.31
26年2月期	36,454	23,353	64.0	1,664.36

(参考) 自己資本 27年2月期 24,340百万円 26年2月期 23,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△2,122	2,397	△944	8,658
26年2月期	△2,568	△547	△618	9,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	700	47.8	3.1
27年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	715	43.3	2.9

(注) 平成26年2月期の配当金総額には株式付与ESOP信託口に対する配当金 (15百万円) を含めておらず、平成27年2月期の配当金総額には株式付与ESOP信託口に対する配当金 (15百万円) を含めております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名 ）、除外 ー 社（社名 ）、

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	16,320,828株	26年2月期	16,320,828株
② 期末自己株式数	27年2月期	2,310,365株	26年2月期	2,310,704株
③ 期中平均株式数	27年2月期	14,010,263株	26年2月期	14,000,561株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、26年2月期の「期末自己株式数」に301,671株、27年2月期の「期末自己株式数」に301,232株を含めており、26年2月期の「期中平均株式数」から311,315株、27年2月期の「期中平均株式数」から301,439株を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	52,409	19.5	1,646	78.7	2,419	23.0	1,577	9.1
26年2月期	43,861	15.9	921	△48.3	1,967	△24.6	1,446	△19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	112.58	—
26年2月期	103.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	34,520	22,896	66.3	1,634.24
26年2月期	32,792	22,052	67.2	1,574.05

(参考) 自己資本 27年2月期 22,896百万円 26年2月期 22,052百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、株式会社マクニカと平成27年4月1日をもちまして共同株式移転の方法により共同持株会社であるマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社を設立しております。

平成28年3月期のマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の連結業績予想及び配当予想につきましては、精査の上、株式会社マクニカの平成27年3月期決算とともに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営目標・経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報)	34
(1株当たり情報)	34
(仕入及び販売の状況)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(追加情報)	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(重要な後発事象)	46
6. その他	46
(1) 役員の変動	46
(2) その他	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の景気落ち込みからの回復が弱く、また昨年10月後半からの一段の円安進行が原材料関連のコスト増加を招くなど厳しい状況にあるものの、底堅い設備投資や雇用環境の改善などにより国内景気は緩やかな回復基調が継続しているものと思われまます。

半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）の2014年秋季予測によれば、世界全体では2014年は前年比9.0%増、2015年は同3.4%増と堅調な成長が見込まれています。日本市場も同様に、2014年は同7.1%増、2015年は0.4%増の予測となっています。

このような状況下、業績の大宗を占める単体の売上は、メモリ大口先である情報機器向けが前期に続き大幅増となり、主力のFA製造装置・計測器や電源装置など産業機器向けも幅広く好調な推移となりました。一方、前期の反動から宇宙関連向けが減少しましたが、全体の売上では前年比19.5%増となりました。

連結子会社の売上は、海外は米国が宇宙関連向けで減少しましたが、アジア地区は商流獲得などの効果で大幅に増加しました。国内は産業機器向けが順調な推移で、子会社合計の売上は前年同期比24.6%増となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は573億30百万円（前連結会計年度比21.0%増）、営業利益は18億20百万円（同58.6%増）、経常利益は25億38百万円（同25.2%増）、当期純利益は16億17百万円（同10.5%増）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は産業機器向けの増加などにより29億98百万円（前連結会計年度比57.4%増）、主力の集積回路は情報機器向け、産業機器向けなどの増加により513億38百万円（同20.5%増）、機器機構品は14億53百万円（同2.3%減）、システム製品は5億88百万円（同24.1%増）、その他が9億51百万円（同4.0%増）となりました。

なお、当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（単体の四半期別の業績推移については、以下をご参照ください。）

（参考）単体の四半期別受注・売上推移

受注		前年比	前四半期比
前第1四半期(平成25年3～5月)	10,954百万円	108.6%	119.8%
前第2四半期(平成25年6～8月)	10,661百万円	112.5%	97.3%
前第3四半期(平成25年9～11月)	11,003百万円	134.8%	103.2%
前第4四半期(平成25年12～平成26年2月)	10,901百万円	119.2%	99.1%
当第1四半期(平成26年3～5月)	13,350百万円	121.9%	122.5%
当第2四半期(平成26年6～8月)	12,920百万円	121.2%	96.8%
当第3四半期(平成26年9～11月)	13,238百万円	120.3%	102.5%
当第4四半期(平成26年12～平成27年2月)	13,074百万円	119.9%	98.8%

売上		前年比	前四半期比
前第1四半期(平成25年3～5月)	10,290百万円	107.7%	111.8%
前第2四半期(平成25年6～8月)	10,984百万円	108.8%	106.7%
前第3四半期(平成25年9～11月)	11,053百万円	122.9%	100.6%
前第4四半期(平成25年12～平成26年2月)	11,533百万円	125.4%	104.3%
当第1四半期(平成26年3～5月)	11,972百万円	116.3%	103.8%
当第2四半期(平成26年6～8月)	13,281百万円	120.9%	110.9%
当第3四半期(平成26年9～11月)	12,987百万円	117.5%	97.8%
当第4四半期(平成26年12～平成27年2月)	14,168百万円	122.8%	109.1%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は370億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億40百万円の増加となりました。これは主に、商品、受取手形及び売掛金、未収入金の増加、有価証券、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は18億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億68百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は103億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億67百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は41億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億74百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は243億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億30百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5億4百万円減少の86億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益26億26百万円に対し、たな卸資産の増加23億63百万円、売上債権の増加17億79百万円、法人税等の支払6億95百万円、未収入金の増加5億33百万円、仕入債務の増加7億65百万円を主因として、21億22百万円の支出となりました（前連結会計年度は25億68百万円の支出）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入73億65百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出49億73百万円を主因として、23億97百万円の収入となりました（前連結会計年度は5億47百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出36億36百万円、配当金の支払6億91百万円、長期借入れによる収入30億円を主因として、9億44百万円の支出となりました（前連結会計年度は6億18百万円の支出）。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	61.6	63.5	65.6	64.0	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.2	49.0	47.4	50.5	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	412.1	314.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	25.6	42.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）平成23年2月期、平成26年2月期及び平成27年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は企業体質の一層の充実・強化を図り、今後の事業展開に備えるため必要な内部留保を積むとともに、株主に対し極力利益を還元する方針で臨んでまいりました。

すなわち、安定的配当を基本に業績の伸展に応じて配当水準は継続的に向上させ、併せて株式分割や記念配当を実施してまいりました（前期末は普通配当1株当たり50円といたしました）。

さて、当期の配当金につきましては上記方針に基づき、平成26年4月7日に発表いたしましたとおり、期末普通配当1株当たり50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①半導体需要動向による影響

当社グループは、個別半導体・集積回路の販売比率が90%を超える半導体専門商社であります。

ところで半導体業界には、いわゆるシリコンサイクルと呼ばれる循環的な景気変動の波があります。当社グループは販売先・用途先とも多数分散する販売方針をとっており、特定の販売先や特定の用途先には偏らない販売比率となっているものの、全体的なシリコンサイクルの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要仕入先への依存による影響

当社グループにおける主要仕入先は、現在、米国テキサスインスツルメンツ社、米国アナログデバイセス社、米国マイクロン社の3社であり、単体ベースでの販売比率は、3社合計で約76%になります。各社とは代理店契約を締結し、これまで良好かつ安定した取引関係にて推移しております。

しかしながら、仕入先の代理店政策の見直しなど何らかの要因により契約関係の継続が困難となった場合には、当社グループの業績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動による影響

当社グループは外国系半導体の販売が90%以上であり、仕入決済に占めるドル建て比率は約70%となっております。従いまして、仕入計上時と支払決済時には為替変動リスクが生じます。

これに対して、当社グループでは、為替予約等により為替変動リスクの回避に努めておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

④顧客の海外展開による影響

当社グループは国内の電子機器設計・製造会社を顧客として営業活動を展開しており、顧客の生産拠点の海外展開に伴い、アジア地区に現地法人を設置して日系企業の現地需要に対応しておりますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管や、現地販売店体制による商流の制約などにより営業活動が継続できない場合には、当社グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

⑤法的規制による影響

当社グループは、国内及び事業を展開する海外各国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、移転価格に関する税制など様々な法令・規制の下で営業活動を展開しておりますが、これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

⑥在庫廃棄・評価減による影響

当社グループは顧客の所要に適切に対応するため、受注状況を考慮しながら一定数の在庫を確保しておりますが、想定を超える顧客の所要数量の大きな減少、価格競争における製品価格の下落、技術進歩による商品の陳腐化などにより、保有する在庫の評価損や廃棄が発生する場合は、当社グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

2. 企業集団の状況

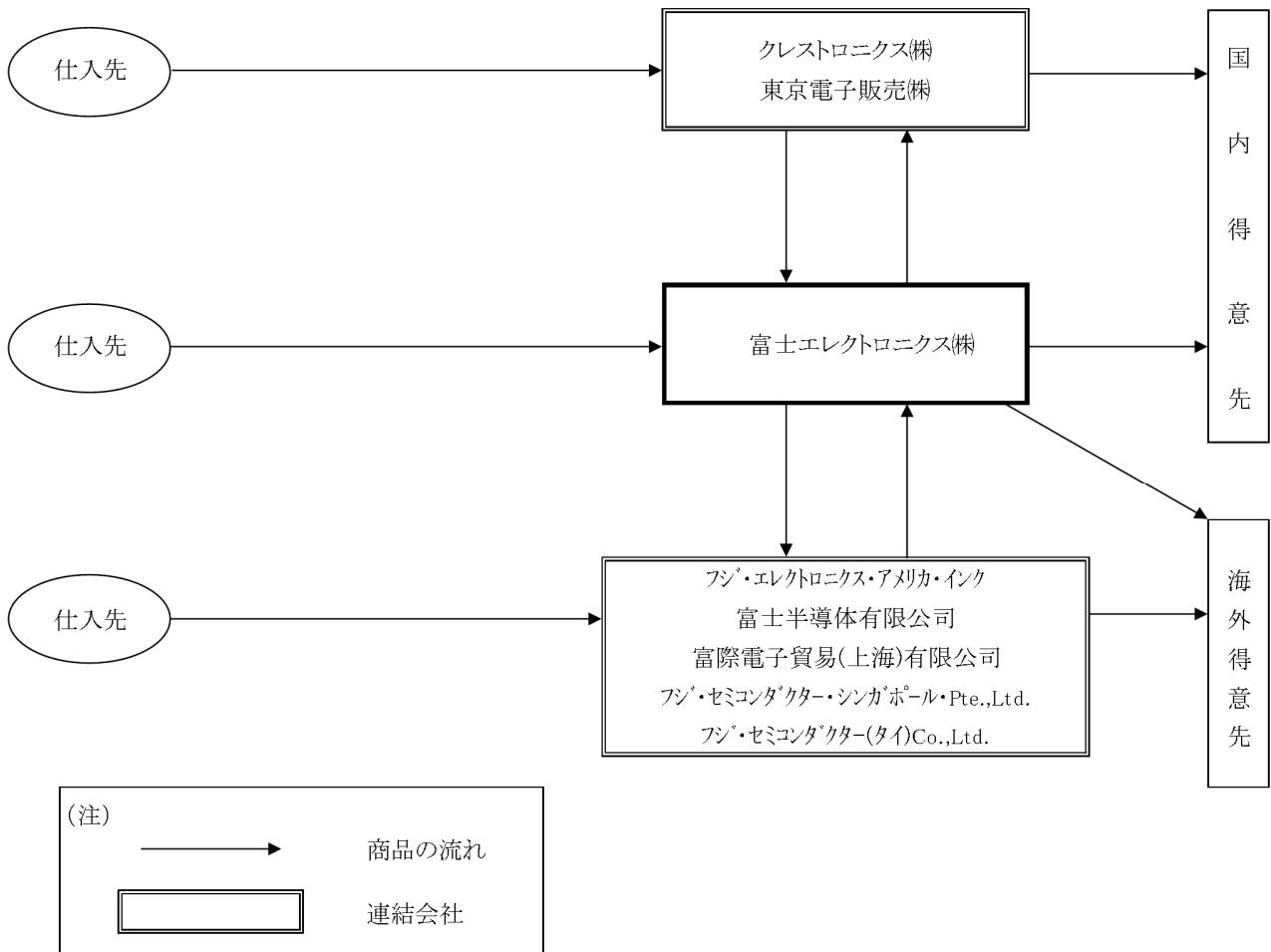
当社は専ら外国製半導体を仕入れ、国内大手から中堅ユーザーを中心に販売しておりますが、国内子会社であるクレストロニクス㈱及び東京電子販売㈱は、親会社がカバーできない中小・小口ユーザーや親会社とは異なる仕入ラインの活用による販売をしております。

このうち平成11年10月に買収したクレストロニクス㈱は、国産半導体に強みがありますが、これに当社の仕入ラインを加えることによる相乗効果を狙いとしております。平成15年1月に子会社化した東京電子販売㈱は当社にない海外仕入ラインを有し、当社と連携した販売先開拓を狙いとしております。

一方、海外子会社については、フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インクの場合、米国の航空宇宙の最先端技術をいち早く日本に導入する機能を有し、当社の航空宇宙向半導体の仕入先となっております。富士半導体有限公司(香港)の場合は、全世界の最新情報入手の他、中国マーケットへ進出する日系企業との取引拡大を図っており、生産拠点を中国の華東、華北地区にシフトしている日系企業のサポート向上のため、平成16年6月に富際電子貿易(上海)有限公司を設立し、中国向けの営業体制を強化いたしました。フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD. の場合は、マレーシアはじめ東南アジアに進出する日系企業との取引拡大を図っており、特にタイにおける日系企業サポート強化のため、平成24年9月にフジ・セミコンダクター(タイ) Co., Ltd. を開設し、東南アジア地域の営業体制を強化いたしました。

なお、当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「無限の可能性を秘めたエレクトロニクス業界にあって、独立系半導体商社として、最先端の技術による最新の製品をお客様に提供することにより、常に存在価値のある企業であり続ける」を経営理念としております。

すなわち、多彩な人的資産とグローバル・ネットワークをベースに、お客様の多様化するニーズにスピーディーに対応するため、有益な情報を見極め、時代の潮流をとらえる創造力を高め、お客様にとって真のベストチョイスが提供できるように努力してまいります。

また、このような営業努力の積み重ねが当社グループの事業価値を向上させ、株主・社会への還元につながるべく強く信じる次第であります。

(2) 中長期的な会社の経営目標・経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで外国系半導体商社の強みである付加価値の高い外国製半導体を、メーカー系列にとらわれず、ユーザーニーズにマッチさせて提供するビジネス戦略を展開してまいりました。

特徴としては、産業機器分野を中心に多数の中堅規模ユーザーが主要なお客様であること、アナログ半導体をメインにお客様のご要望に応えられる多種多様な半導体をラインアップしていること、常に新しいお客様、半導体の用途先、仕入先メーカーを積極的に開拓していること等を強みとして、これまで成長をとげてまいりました。

世界半導体市場統計によれば、世界の半導体市場は2014年は9.0%増で前年に続いて過去最高を更新し、2015年は3.4%増と、今後も緩やかな成長予想となっております。

半導体の市場動向としては、半導体の二大用途先であるパソコンと携帯電話では、タブレット端末やスマートフォンなどの普及が市場成長をけん引しております。また近年大きな市場となってきた車載向けや、スマートグリッドをはじめとする幅広い分野にわたる環境・エコ市場向けには、より効率よくエネルギー変換を行うパワー半導体が、大きな成長製品として注目を集めております。

こうした経営環境の下、当社グループは、近年の日本の半導体市場の成長鈍化・減少傾向とこれに伴う業界競争の激化など業界環境の大きな変化を踏まえ、下記の通り「富士エレ再成長プラン」を策定し、再成長に向けた抜本的な取り組みを2013年よりスタートしました。

(目標)

1. 連結売上高500億円と収益体質改善・強化の早期達成
2. 産業機器分野、中堅・中小客先で、仕入先・販売先から評価されるトップクラスの半導体商社を目指す

(重点分野)

1. 強みである産業機器分野、中堅・中小客先向けの販売強化
2. 車載市場及びパワー半導体市場で本格的な開拓
3. アジア地区の営業拡大戦略の実行
4. 新規分野開拓、商権獲得に向けたM&A等の取り組み
5. 上記のための人材・リーダーシップの開発・強化、インフラの整備

2年目の今期は売上は順調に拡大し、目標である連結売上高500億円を達成することができましたが、期中の円安進行による仕入価格の上昇もあり、残念ながら収益体質の面では十分な改善には至りませんでした。

さて、昨年5月に発表いたしました株式会社マクニカとの経営統合計画は、12月の両社臨時株主総会において株式移転計画書が承認され、今年4月1日に「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社」が設立、東京証券取引所第一部に上場の運びとなりました。当社は新会社の完全子会社となり、今後、新グループの戦略の下、シナジー効果を十分発揮させて産業機器市場で中堅中小客先により一層の付加価値を提供できる商社を目指して活動してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,363,058	8,808,934
受取手形及び売掛金	14,877,684	※3 16,881,740
有価証券	799,993	—
商品	6,082,337	8,610,139
未収入金	1,621,625	2,058,675
繰延税金資産	176,959	205,813
その他	428,731	526,281
貸倒引当金	△2,593	△2,871
流動資産合計	33,347,797	37,088,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,533	79,821
減価償却累計額	△47,175	△53,204
建物及び構築物（純額）	31,358	26,616
車両運搬具	10,150	13,725
減価償却累計額	△9,954	△7,418
車両運搬具（純額）	195	6,306
工具、器具及び備品	301,869	313,230
減価償却累計額	△278,230	△291,400
工具、器具及び備品（純額）	23,638	21,829
リース資産	22,369	22,369
減価償却累計額	△9,246	△13,604
リース資産（純額）	13,123	8,764
有形固定資産合計	68,315	63,518
無形固定資産		
ソフトウェア	50,243	64,532
その他	3,542	1,266
無形固定資産合計	53,786	65,798
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,523,566	1,200,257
繰延税金資産	242,448	288,754
退職給付に係る資産	—	59,158
その他	222,118	163,101
貸倒引当金	△3,872	△2,814
投資その他の資産合計	2,984,261	1,708,457
固定資産合計	3,106,363	1,837,774
資産合計	36,454,160	38,926,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,961,359	※3 4,915,233
短期借入金	1,485,754	2,099,716
1年内返済予定の長期借入金	2,957,012	1,940,581
リース債務	4,582	4,656
未払法人税等	308,282	632,291
繰延税金負債	9,999	16,599
賞与引当金	197,882	201,257
その他	478,983	560,714
流動負債合計	9,403,857	10,371,051
固定負債		
長期借入金	2,595,068	2,975,375
リース債務	9,442	4,786
長期未払金	565,551	555,151
繰延税金負債	2,724	3,062
退職給付引当金	434,203	—
退職給付に係る負債	—	540,373
その他	90,282	92,887
固定負債合計	3,697,272	4,171,635
負債合計	13,101,129	14,542,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	16,518,351	17,435,419
自己株式	△2,851,414	△2,851,068
株主資本合計	23,227,896	24,145,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,655	101,786
為替換算調整勘定	△43,613	132,555
退職給付に係る調整累計額	—	△39,102
その他の包括利益累計額合計	90,041	195,240
少数株主持分	35,093	43,250
純資産合計	23,353,030	24,383,801
負債純資産合計	36,454,160	38,926,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	47,387,197	57,330,669
売上原価	※1 40,770,549	※1 49,948,195
売上総利益	6,616,647	7,382,473
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,966	34,916
貸倒引当金繰入額	1,551	2,207
役員報酬	226,083	228,344
給料及び手当	2,089,944	2,174,467
役員賞与	17,345	11,780
賞与	405,489	432,795
賞与引当金繰入額	197,882	201,257
退職給付費用	94,132	109,178
福利厚生費	406,762	429,149
支払手数料	522,982	555,556
賃借料	379,646	405,241
旅費及び交通費	340,603	302,580
減価償却費	101,134	42,674
その他	647,258	632,036
販売費及び一般管理費合計	5,468,782	5,562,186
営業利益	1,147,864	1,820,286
営業外収益		
受取利息	45,174	27,908
受取配当金	61,104	50,471
為替差益	792,745	673,845
その他	50,461	44,659
営業外収益合計	949,485	796,885
営業外費用		
支払利息	46,406	38,095
売上債権売却損	13,012	19,493
支払手数料	5,130	17,000
その他	4,666	3,797
営業外費用合計	69,215	78,386
経常利益	2,028,135	2,538,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ₂ 1,254
投資有価証券売却益	368,804	431,097
特別利益合計	368,804	432,351
特別損失		
固定資産除却損	※ ₃ 769	※ ₃ 765
投資有価証券売却損	21,672	185,490
投資有価証券評価損	6,553	—
経営統合関連費用	—	158,772
特別損失合計	28,995	345,028
税金等調整前当期純利益	2,367,944	2,626,109
法人税、住民税及び事業税	846,451	1,032,620
法人税等調整額	50,532	△34,750
法人税等合計	896,984	997,870
少数株主損益調整前当期純利益	1,470,959	1,628,239
少数株主利益	7,591	10,664
当期純利益	1,463,368	1,617,574

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,470,959	1,628,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,107	△31,868
為替換算調整勘定	231,347	181,662
その他の包括利益合計	※ 269,454	※ 149,794
包括利益	1,740,414	1,778,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,726,813	1,761,875
少数株主に係る包括利益	13,600	16,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,835,050	4,725,910	15,754,252	△2,877,772	22,437,439
当期変動額					
剰余金の配当			△699,269		△699,269
当期純利益			1,463,368		1,463,368
自己株式の取得				△134	△134
自己株式の処分				26,492	26,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	764,098	26,358	790,457
当期末残高	4,835,050	4,725,910	16,518,351	△2,851,414	23,227,896

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	95,547	△268,951	—	△173,403	26,492	22,290,528
当期変動額						
剰余金の配当				—		△699,269
当期純利益				—		1,463,368
自己株式の取得				—		△134
自己株式の処分				—		26,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,107	225,337	—	263,444	8,600	272,045
当期変動額合計	38,107	225,337	—	263,444	8,600	1,062,502
当期末残高	133,655	△43,613	—	90,041	35,093	23,353,030

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社（富士エレクトロニクス㈱分）(3132)平成27年2月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,835,050	4,725,910	16,518,351	△2,851,414	23,227,896
当期変動額					
剰余金の配当			△700,506		△700,506
当期純利益			1,617,574		1,617,574
自己株式の取得				△122	△122
自己株式の処分				468	468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	917,068	345	917,414
当期末残高	4,835,050	4,725,910	17,435,419	△2,851,068	24,145,310

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	133,655	△43,613	—	90,041	35,093	23,353,030
当期変動額						
剰余金の配当				—		△700,506
当期純利益				—		1,617,574
自己株式の取得				—		△122
自己株式の処分				—		468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,868	176,169	△39,102	105,198	8,157	113,356
当期変動額合計	△31,868	176,169	△39,102	105,198	8,157	1,030,770
当期末残高	101,786	132,555	△39,102	195,240	43,250	24,383,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,367,944	2,626,109
減価償却費	101,134	42,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,554	△780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,546	3,375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,426	△434,203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	476,384
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	5,683
受取利息及び受取配当金	△106,278	△78,380
支払利息	46,406	38,095
為替差損益 (△は益)	29,332	△10,550
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,254
固定資産除却損	769	765
投資有価証券売却損益 (△は益)	△347,131	△245,607
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,553	—
経営統合関連費用	—	158,772
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,375,030	△1,779,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△893,025	△2,363,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,120,724	765,576
未収入金の増減額 (△は増加)	△595,131	△533,281
未払金の増減額 (△は減少)	41,262	34,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,498	121,581
その他	115,952	△176,120
小計	△1,452,491	△1,349,568
利息及び配当金の受取額	106,019	79,329
利息の支払額	△45,609	△38,429
経営統合関連費用の支払額	—	△118,772
法人税等の支払額	△1,176,083	△695,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,568,165	△2,122,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	500,000	300,000
有価証券の取得による支出	△3,799,627	△1,599,788
有価証券の償還による収入	3,940,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△20,314	△13,173
有形固定資産の売却による収入	—	1,254
無形固定資産の取得による支出	△27,801	△35,465
投資有価証券の取得による支出	△6,682,126	△3,373,317
投資有価証券の売却による収入	5,793,043	4,765,230
投資有価証券の償還による収入	200,000	400,000
貸付けによる支出	△4,000	△4,000
貸付金の回収による収入	4,441	5,665
その他	△1,583	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,967	2,397,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	264,271	395,690
長期借入れによる収入	2,100,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,275,647	△3,636,124
自己株式の取得による支出	△134	△122
配当金の支払額	△697,707	△691,622
少数株主への配当金の支払額	△5,000	△8,000
その他	△4,509	△4,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618,726	△944,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,427	165,903
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,644,431	△504,124
現金及び現金同等物の期首残高	12,807,490	9,163,058
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,163,058	※ 8,658,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

クレストロニクス㈱

東京電子販売㈱

フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク

富士半導体有限公司

フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte., Ltd.

富際電子貿易（上海）有限公司

フジ・セミコンダクター（タイ）Co., Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社のうち、フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク、富士半導体有限公司、フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte., Ltd. 及びフジ・セミコンダクター（タイ）Co., Ltd. の決算日は11月30日、富際電子貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価（市場価格等）のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価（市場価格等）のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金及び投資事業組合出資金については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により、また収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の条件を充たしている場合には一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金及び借入利息

③ ヘッジ方針

「デリバティブ管理方針」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る資産が3,271千円、退職給付に係る負債が63,989千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が39,102千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.79円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）

(1) 概要

本会計基準等は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引及び自社の株式を受取ることができる権利（受給権）を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について会計処理を定めたものです。

(2) 適用予定日

平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度に関する会計処理方法)

当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

本制度は、予め定められた株式付与規程に基づき、当社の従業員が受給権を獲得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の会社業績の達成度及び従業員各人の成果や職位等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成27年2月28日現在において信託口が所有する当社株式数は301,232株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	30,459千円	—

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形割引高	300,513千円	496,065千円
受取手形裏書譲渡高	791	2,682

※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、以下の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	—	296,151千円
支払手形	—	35,454

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	20,197千円	27,511千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
— 車両運搬具		1,254千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	769千円	765千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	392,643千円	179,535千円
組替調整額	△340,578	△225,906
税効果調整前	52,065	△46,370
税効果額	△13,957	14,502
その他有価証券評価差額金	38,107	△31,868
為替換算調整勘定：		
当期発生額	231,347	181,662
その他の包括利益合計	269,454	149,794

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,320,828	—	—	16,320,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,335,433	100	24,829	2,310,704

(注) 当連結会計年度末の株式数には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式301,671株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増減数の内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	100株
株式付与ESOP信託口から従業員への交付による減少	24,829株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	699,269	50.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金16,325千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	700,506	50.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金15,083千円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,320,828	—	—	16,320,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,310,704	100	439	2,310,365

(注) 当連結会計年度末の株式数には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式301,232株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増減数の内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	100株
株式付与ESOP信託口から従業員への交付による減少	439株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	700,506	50.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金15,083千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	715,584	50.00	平成27年2月28日	平成27年5月26日

(注) 平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）を適用することから、配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金15,061千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	9,363,058千円	8,808,934千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	△150,000
現金及び現金同等物	9,163,058	8,658,934

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金もしくは安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスクを軽減するために、適宜為替予約取引及び外貨建債権の流動化を行っております。

投資有価証券は、主に余資運用目的の債券や投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお当該リスクに関しては、定期的に把握した時価を取締役会で報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜為替予約取引等を行い、そのリスクを軽減しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。外貨建ての借入金は為替の変動リスクに、また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用して、当該リスクを軽減しております。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退任時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するための為替予約取引及び通貨オプション取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び借入金に係る支払利息を軽減するための通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引であります。デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、関係担当部署による為替委員会にて行っております。取引権限及び取引限度額は随時為替委員会において決定され、取引結果については、取締役会に定期的に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,363,058	9,363,058	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,877,684	14,877,684	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,820,127	2,821,961	1,834
(4) 未収入金	1,621,625	1,621,625	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,961,359)	(3,961,359)	—
(6) 短期借入金	(1,485,754)	(1,485,754)	—
(7) 未払法人税等	(308,282)	(308,282)	—
(8) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(5,552,080)	(5,547,965)	△4,114
(9) 長期未払金	(565,551)	(542,392)	△23,159
(10) デリバティブ取引	(4,244)	(4,244)	—

(*)負債で計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,808,934	8,808,934	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,881,740	16,881,740	—
(3) 投資有価証券	947,271	950,265	2,994
(4) 未収入金	2,058,675	2,058,675	—
(5) 支払手形及び買掛金	(4,915,233)	(4,915,233)	—
(6) 短期借入金	(2,099,716)	(2,099,716)	—
(7) 未払法人税等	(632,291)	(632,291)	—
(8) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(4,915,956)	(4,919,522)	3,566
(9) 長期未払金	(555,151)	(543,104)	△12,047
(10) デリバティブ取引	118	118	—

(*)負債で計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち金利通貨スワップの対象となっているものについては、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	132,779	102,320
匿名組合出資金	220,000	—
投資事業組合出資金	150,652	150,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	9,359,787	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,877,684	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	—	—	22,000	—
その他	600,000	—	—	—
未収入金	1,621,625	—	—	—
合計	26,659,098	—	222,000	—

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	8,806,406	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,881,740	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	200,000	—
未収入金	2,058,675	—	—	—
合計	27,746,822	—	200,000	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,485,754	—	—	—	—	—
長期借入金	2,957,012	942,757	658,663	993,648	—	—
合計	4,442,766	942,757	658,663	993,648	—	—

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,099,716	—	—	—	—	—
長期借入金	1,940,581	1,656,519	1,318,856	—	—	—
合計	4,040,297	1,656,519	1,318,856	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	202,114	2,114
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	202,114	2,114
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	199,720	△280
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	199,720	△280
合計		400,000	401,834	1,834

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	202,994	2,994
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	202,994	2,994
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200,000	202,994	2,994

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	549,484	347,045	202,438
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	101,020	100,000	1,020
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	796,114	736,753	59,360
	小計	1,446,618	1,183,799	262,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	238,004	274,459	△36,455
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	22,550	22,550	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	712,955	739,950	△26,995
	小計	973,509	1,036,960	△63,450
合計		2,420,127	2,220,759	199,368

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	610,797	445,829	164,968
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	34,355	33,856	499
	小計	645,153	479,686	165,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,856	22,050	△2,194
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	82,262	92,536	△10,274
	小計	102,118	114,587	△12,469
合計		747,271	594,274	152,997

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,002,612	182,354	16,450
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	442,243	15,108	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	2,421,716	171,341	5,222
合計	5,866,572	368,804	21,672

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,232,570	285,484	184,902
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	81,159	496	311
③ その他	—	—	—
(3) その他	2,327,378	125,416	276
合計	4,641,108	411,397	185,490

4. 減損処理を行った有価証券

種類	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
その他有価証券の株式	6,553千円	—

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復の見込みが明らかである場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成26年2月28日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	3,523	—	△47	△47
	売建 米ドル	89,061	—	280	280
	通貨オプション取引 受取米ドル・支払円	241,791	—	△4,476	△4,476
	合計	334,376	—	△4,244	△4,244

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	55,223	—	676	676
	売建 米ドル	370,896	—	△557	△557
合計		426,119	—	118	118

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利通貨関連

前連結会計年度（平成26年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	993,648	993,648	(注)
	受取変動・支払固定				
	合計				

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引	長期借入金	993,648	993,648	(注)
	受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定				
合計			993,648	993,648	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社について中小企業退職金共済制度（中退共）を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△1,052,039
(2) 年金資産(千円)	540,031
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△512,007
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	139,375
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	△372,632
(6) 前払年金費用(千円)	61,570
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (千円)	△434,203

(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	94,132
(1) 勤務費用(千円)	76,596
(2) 利息費用(千円)	16,617
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△13,343
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,262

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、積立型及び非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

ただし、一部の連結子会社は退職金制度（以下「制度」という。）の内枠として中小企業退職金共済制度（以下「中退共」という。）に加入しており簡便法により退職給付債務及び勤務費用を計算しております。

なお、中退共に加入している制度においては、中退共からの支給見込額を制度の退職給付債務から控除した額を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,052,039 千円
勤務費用	89,441
利息費用	11,715
数理計算上の差異の発生額	△25,906
退職給付の支払額	△39,638
退職給付債務の期末残高	1,087,651

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	540,031 千円
期待運用収益	15,447
数理計算上の差異の発生額	29,281
事業主からの拠出額	39,759
退職給付の支払額	△18,084
年金資産の期末残高	606,437

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(3) 簡便法を使用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	75,724 千円
退職給付費用	7,980
退職給付の支払額	△3,791
退職給付債務の期末残高	79,913

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,087,651 千円
年金資産	△606,437
	481,214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	481,214

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

退職給付に係る負債	540,373
退職給付に係る資産	△59,158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	481,214

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	81,460 千円
利息費用	11,715
期待運用収益	△15,447
数理計算上の差異の費用処理額	23,469
簡便法で計算した退職給付費用	7,980
確定給付制度に係る退職給付費用	109,178

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 60,718 千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

債券	13.7 %
株式	38.5
一般勘定	21.5
その他	26.3
合 計	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.2 %
長期期待運用収益率	3.0

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（中小企業退職金共済制度）への要拠出額は、2,070千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	201,859千円	198,157千円
未払事業税	23,722	44,593
退職給付引当金	136,535	—
退職給付に係る負債	—	176,472
未実現利益	14,822	16,056
賞与引当金	75,327	71,791
投資有価証券評価損	52,965	43,496
関係会社株式評価損	10,516	—
商品評価損	97,383	67,279
その他	66,597	100,814
繰延税金資産小計	679,730	718,662
評価性引当額	△174,173	△144,744
繰延税金資産合計	505,556	573,918
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△65,713	△51,210
その他	△33,159	△47,801
繰延税金負債合計	△98,873	△99,011
繰延税金資産の純額	406,683	474,906

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産—繰延税金資産	176,959千円	205,813千円
固定資産—繰延税金資産	242,448	288,754
流動負債—繰延税金負債	△9,999	△16,599
固定負債—繰延税金負債	△2,724	△3,062

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%となり、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から32.3%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30,817千円減少し、法人税等調整額が32,483千円、その他有価証券評価差額金が1,665千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,664.36円	1,737.31円
1株当たり当期純利益金額	104.52円	115.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	23,353,030	24,383,801
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分(千円)	35,093	43,250
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,317,937	24,340,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,010,124	14,010,463

(注) 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度301,671株、当連結会計年度301,232株)を控除しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額(千円)	1,463,368	1,617,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,463,368	1,617,574
期中平均株式数(株)	14,000,561	14,010,263

(注) 「期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(前連結会計年度311,315株、当連結会計年度301,439株)を控除しております。

（仕入及び販売の状況）

当連結会計年度における品目別仕入・販売実績は次のとおりです。なお、当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、各実績は品目別区分により記載しております。

（1）商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	金額（千円）	割合（％）	前年同期比（％）
個別半導体	2,823,006	5.4	162.4
集積回路	47,050,020	89.7	125.1
機器機構品	1,182,158	2.3	99.3
システム製品	445,028	0.8	112.5
その他	975,782	1.8	109.7
合計	52,475,997	100.0	125.5

（2）販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	金額（千円）	割合（％）	前年同期比（％）
個別半導体	2,998,243	5.2	157.4
集積回路	51,338,647	89.6	120.5
機器機構品	1,453,981	2.5	97.7
システム製品	588,404	1.0	124.1
その他	951,392	1.7	104.0
合計	57,330,669	100.0	121.0

(重要な後発事象)

(株式移転による経営統合)

平成26年12月26日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社マクニカが共同して株式移転により完全親会社「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社」を設立することが承認され、平成27年4月1日に同社が設立されました。

(自己株式の消却)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 消却の理由

当社と株式会社マクニカが共同で作成し、両社の平成26年12月26日の臨時株主総会で承認された株式移転計画書に基づき実施する株式移転により、完全親会社「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社」（以下「共同持株会社」といいます）が平成27年4月1日に設立されました。

この共同持株会社設立までに当社が保有する自己株式を消却することを定めた株式移転計画書に則り、自己株式の消却を実施いたしました。

(2) 消却した株式の種類

普通株式

(3) 消却した株式の数

2,009,133株

(株式付与E S O P信託口が所有する301,117株を除く)

(4) 消却した日

平成27年3月31日

(5) 消却後の発行済み株式総数

14,311,695株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,188,732	7,343,809
受取手形	※1 2,268,811	※1,※4 2,475,355
売掛金	※1 11,191,079	※1 13,324,708
有価証券	799,993	-
商品	5,127,429	6,955,259
前渡金	313	-
前払費用	37,648	47,238
未収入金	1,371,804	1,678,363
関係会社短期貸付金	50,970	226,613
繰延税金資産	155,955	183,213
その他	102,323	43,953
貸倒引当金	△2,900	△3,400
流動資産合計	29,292,162	32,275,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,983	59,983
減価償却累計額	△38,464	△41,969
建物（純額）	21,518	18,013
構築物	3,164	3,164
減価償却累計額	△2,451	△2,529
構築物（純額）	713	635
工具、器具及び備品	251,604	247,772
減価償却累計額	△238,516	△236,242
工具、器具及び備品（純額）	13,087	11,529
有形固定資産合計	35,318	30,178
無形固定資産		
ソフトウェア	44,803	60,681
ソフトウェア仮勘定	2,276	-
電話加入権	859	859
無形固定資産合計	47,939	61,540
投資その他の資産		
投資有価証券	2,437,705	1,185,523
関係会社株式	546,251	515,791
関係会社出資金	22,404	22,404
従業員に対する長期貸付金	9,405	7,740
破産更生債権等	657	2,599
差入保証金	90,547	90,482
繰延税金資産	242,010	268,906
その他	71,573	62,897
貸倒引当金	△3,652	△2,594
投資その他の資産合計	3,416,903	2,153,751
固定資産合計	3,500,161	2,245,470
資産合計	32,792,323	34,520,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	153,186	※4 203,663
買掛金	※1 3,171,395	※1 4,202,150
1年内返済予定の長期借入金	2,957,012	1,940,581
未払金	155,008	248,866
未払費用	27,208	67,759
未払法人税等	299,891	606,050
前受金	70,449	28,532
預り金	77,567	120,030
賞与引当金	183,789	186,418
その他	44,567	7,856
流動負債合計	7,140,074	7,611,908
固定負債		
長期借入金	2,595,068	2,975,375
長期末払金	530,675	520,275
長期預り保証金	90,282	92,887
退職給付引当金	383,580	423,642
固定負債合計	3,599,605	4,012,179
負債合計	10,739,680	11,624,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金		
資本準備金	4,709,910	4,709,910
その他資本剰余金	16,000	16,000
資本剰余金合計	4,725,910	4,725,910
利益剰余金		
利益準備金	234,500	234,500
その他利益剰余金		
別途積立金	12,650,000	13,450,000
繰越利益剰余金	2,326,375	2,403,129
利益剰余金合計	15,210,875	16,087,629
自己株式	△2,851,414	△2,851,068
株主資本合計	21,920,420	22,797,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,222	98,976
評価・換算差額等合計	132,222	98,976
純資産合計	22,052,643	22,896,496
負債純資産合計	32,792,323	34,520,585

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	43,861,239	52,409,783
売上原価		
商品期首たな卸高	4,177,276	5,127,429
当期商品仕入高	39,246,352	47,977,432
合計	43,423,629	53,104,861
商品期末たな卸高	※1 5,127,429	※1 6,955,259
商品売上原価	38,296,200	46,149,602
売上総利益	5,565,039	6,260,181
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	33,069	26,399
貸倒引当金繰入額	1,890	2,430
役員報酬	167,560	169,360
給料及び手当	1,758,779	1,819,271
役員賞与	17,345	11,780
賞与	369,531	388,705
賞与引当金繰入額	183,789	186,418
退職給付費用	85,087	101,197
福利厚生費	361,364	376,519
支払手数料	484,439	499,245
賃借料	303,036	320,477
旅費及び交通費	283,099	236,551
減価償却費	89,777	29,539
その他	504,638	445,594
販売費及び一般管理費合計	4,643,409	4,613,490
営業利益	921,629	1,646,691
営業外収益		
受取利息	29,493	22,197
有価証券利息	14,981	5,325
受取配当金	※2 311,534	※2 225,750
受取賃貸料	16,769	18,064
為替差益	710,211	543,905
その他	27,495	26,752
営業外収益合計	1,110,486	841,995
営業外費用		
支払利息	31,688	19,683
売上債権売却損	24,072	30,819
支払手数料	5,130	17,000
その他	4,118	1,959
営業外費用合計	65,009	69,462
経常利益	1,967,107	2,419,223

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	302,957	346,213
関係会社株式売却益	—	19,700
特別利益合計	302,957	365,914
特別損失		
固定資産除却損	※3 466	※3 765
投資有価証券売却損	12,760	146,881
投資有価証券評価損	6,553	—
経営統合関連費用	—	158,772
特別損失合計	19,780	306,419
税引前当期純利益	2,250,284	2,478,719
法人税、住民税及び事業税	732,188	940,649
法人税等調整額	71,839	△39,190
法人税等合計	804,027	901,458
当期純利益	1,446,256	1,577,260

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910	234,500	11,450,000	2,779,388	14,463,888
当期変動額								
剰余金の配当				—			△699,269	△699,269
当期純利益				—			1,446,256	1,446,256
別途積立金の積立				—		1,200,000	△1,200,000	—
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分				—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,200,000	△453,013	746,986
当期末残高	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910	234,500	12,650,000	2,326,375	15,210,875

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,877,772	21,147,075	91,727	21,238,803
当期変動額				
剰余金の配当		△699,269		△699,269
当期純利益		1,446,256		1,446,256
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△134	△134		△134
自己株式の処分	26,492	26,492		26,492
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			40,494	40,494
当期変動額合計	26,358	773,344	40,494	813,839
当期末残高	△2,851,414	21,920,420	132,222	22,052,643

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910	234,500	12,650,000	2,326,375	15,210,875
当期変動額								
剰余金の配当				—			△700,506	△700,506
当期純利益				—			1,577,260	1,577,260
別途積立金の積立				—		800,000	△800,000	—
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分				—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	800,000	76,754	876,754
当期末残高	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910	234,500	13,450,000	2,403,129	16,087,629

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,851,414	21,920,420	132,222	22,052,643
当期変動額				
剰余金の配当		△700,506		△700,506
当期純利益		1,577,260		1,577,260
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△122	△122		△122
自己株式の処分	468	468		468
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△33,246	△33,246
当期変動額合計	345	877,099	△33,246	843,853
当期末残高	△2,851,068	22,797,520	98,976	22,896,496

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価（市場価格等）のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価（市場価格等）のないもの
移動平均法による原価法
なお、匿名組合出資金及び投資事業組合出資金については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の条件を充たしている場合には一体処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 金利通貨スワップ
ヘッジ対象 外貨建借入金及び借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
「デリバティブ管理方針」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性の評価の方法
金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度に関する会計処理方法)

当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

本制度は、予め定められた株式付与規程に基づき、当社の従業員が受給権を獲得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の会社業績の達成度及び従業員各人の成果や職位等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに収益及び費用については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、平成27年2月28日現在において信託口が所有する当社株式数は301,232株であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形	14,250千円	22,948千円
売掛金	566,050	1,549,204
買掛金	109,266	121,684

2 保証債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
富士半導体有限公司の借入金に対する保証債務	356,790千円	417,445千円
フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte.,Ltd.の借入金に対する保証債務	305,820	357,810
クレストロニクス(株)の仕入債務に対する保証債務	207,023	140,687

3 受取手形割引高及び債権流動化に伴う遡及義務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形割引高	300,513千円	496,065千円
債権流動化に伴う遡及義務	892,979	820,009

※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、以下の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形	—	280,612千円
支払手形	—	33,448

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
20,063千円	27,458千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
受取配当金 250,802千円	受取配当金 176,343千円

※3 固定資産除却損の内訳

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品 466千円	工具、器具及び備品 765千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,335,433	100	24,829	2,310,704

(注) 当事業年度末の株式数には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式301,671株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増減数の内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	100株
株式付与ESOP信託口から従業員への交付による減少	24,829株

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,310,704	100	439	2,310,365

(注) 当事業年度末の株式数には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式301,232株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増減数の内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	100株
株式付与ESOP信託口から従業員への交付による減少	439株

(重要な後発事象)

(株式移転による経営統合)

平成26年12月26日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社マクニカが共同して株式移転により完全親会社「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社」を設立することが承認され、平成27年4月1日に同社が設立されました。

(自己株式の消却)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 消却の理由

当社と株式会社マクニカが共同で作成し、両社の平成26年12月26日の臨時株主総会で承認された株式移転計画書に基づき実施する株式移転により、完全親会社「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社」（以下「共同持株会社」といいます）が平成27年4月1日に設立されました。

この共同持株会社設立までに当社が保有する自己株式を消却することを定めた株式移転計画書に則り、自己株式の消却を実施いたしました。

(2) 消却した株式の種類

普通株式

(3) 消却した株式の数

2,009,133株

(株式付与E S O P信託口が所有する301,117株を除く)

(4) 消却した日

平成27年3月31日

(5) 消却後の発行済み株式総数

14,311,695株

6. その他

該当事項はありません。